

### 各会計の決算状況

区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	258億1519万4000円	257億7490万6678円	99.8%	253億1343万4054円	98.1%
特別会計					
国民健康保険	65億1212万円	63億9648万4354円	98.2%	64億3471万6981円	98.8%
老人保健	47億881万1000円	46億2524万5360円	98.2%	45億9576万3594円	97.6%
介護保険	34億3083万8000円	34億6908万7234円	101.1%	33億6576万7294円	98.1%
保険事業勘定	33億7487万7000円	34億1650万2139円	101.2%	33億1318万2199円	98.2%
介護サービス事業勘定	5596万1000円	5258万5095円	94.0%	5258万5095円	94.0%
戸倉財産区	1317万3000円	1568万9997円	119.1%	723万137円	54.9%
下水道事業	31億4123万4000円	31億5970万8336円	100.6%	31億704万3536円	98.9%
受託水道事業	10億113万6000円	9億1600万8366円	91.5%	9億1600万8366円	91.5%
小計	188億731万2000円	185億8222万3647円	98.8%	184億2652万9908円	98.0%
合計	446億2250万6000円	443億5713万325円	99.4%	437億3996万3962円	98.0%

区分	予算現額	収入済額	構成比	収入率
市税	106億6107万7000円	106億9492万8147円	41.5%	100.3%
地方交付税	30億5891万2000円	30億5589万2000円	11.8%	99.9%
都支出金	30億895万8000円	29億6772万3125円	11.5%	98.6%
市債	22億4520万円	21億7340万円	8.4%	96.8%
国庫支出金	18億5469万1000円	18億3755万1815円	7.1%	99.1%
地方消費税交付金	8億3044万3000円	7億9199万4000円	3.1%	95.4%
使用料及び手数料	5億5885万6000円	5億6330万3904円	2.2%	100.8%
繰入金	5億3110万6000円	5億3108万2145円	2.1%	100.0%
諸収入	5億2563万2000円	5億6150万7032円	2.2%	106.8%
その他	25億4031万9000円	25億9752万4510円	10.1%	102.3%
合計	258億1519万4000円	257億7490万6678円	100.0%	99.8%

区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
民生費	80億515万6000円	78億7651万173円	31.1%	98.4%
教育費	39億6351万3000円	38億8645万9366円	15.3%	98.1%
衛生費	30億6796万円	30億371万8831円	11.9%	97.9%
総務費	29億4246万8000円	28億9690万6161円	11.4%	98.5%
土木費	28億8670万3000円	28億74万9858円	11.1%	97.0%
公債費	23億140万4000円	22億9319万9504円	9.1%	99.6%
消防費	11億7500万4000円	11億4314万2039円	4.5%	97.3%
商工費	6億4944万6000円	6億525万8872円	2.4%	93.2%
その他	8億2354万円	8億748万9250円	3.2%	98.1%
合計	258億1519万4000円	253億1343万4054円	100.0%	98.1%

## 平成17年度決算の状況をお知らせします

問合せ  
財政課財政係  
(内線2231)

一般会計の予算額は、3回の補正を行った結果、前年度からの繰越額を含めて、258億1519万4000円となりました。

基金の現在高：23億6710万7119円

### 主な建設事業の状況

- 土地面積(学校敷地など)：561万2224平方メートル
- 建物面積(庁舎など)：18万6830平方メートル
- 自動車保有台数(消防車両を含む)：107台
- 出資金などの現在高：816万5000円
- 武蔵野駅南口まちづくり道路整備事業：3億8801万3174円
- 中央図書館建設事業：3億8322万380円
- あるきたくなる街あきる野整備事業：3億7624万4800円
- 東西道路整備事業：43079円
- 市道548号線道路拡幅整備事業：5202万97198万8000円
- 初雁地区農地改良事業：7198万8000円
- 五日市会館整備事業：7353万3450円
- 原小宮土地地区画整理事業：9000万円
- 市民球場駐車場整備事業：9820万465円
- 秋川駅南口運動広場整備事業：1億129万3943円

## 特別会計の状況

### 「国民健康保険」

主な収入済額は、国民健康保険税、国、都の支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金、一般会計からの繰入金です。主な支出済額は保険給付費で、全体の70.7%を占めました。なお、歳入歳出差引不足額を平成18年度歳入繰上充てで補てんしました。

### 「老人保健」

主な収入済額は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金、国、都、市からの負担金です。主な支出済額は医療費で、全体の99.2%を占めました。

### 「介護保険」

介護保険特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定で構成しています。保険事業勘定の主な収入

### 「戸倉財産区」

主な収入済額は、会館使用料と繰越金です。主な支出済額は、森林の保育管理経費です。

### 「下水道事業」

主な収入済額は、国や都からの補助金、市債、使用料、一般会計からの繰入金です。主な支出済額は、公共下水道の汚水管布設工事費、設計委託費、市債の償還金です。平成17年度の公共下水道事業として、汚水管を約3493メートル敷設しました。整備面積は21畝で、前年度までとの累計で1214畝となりました。

### 「受託水道事業」

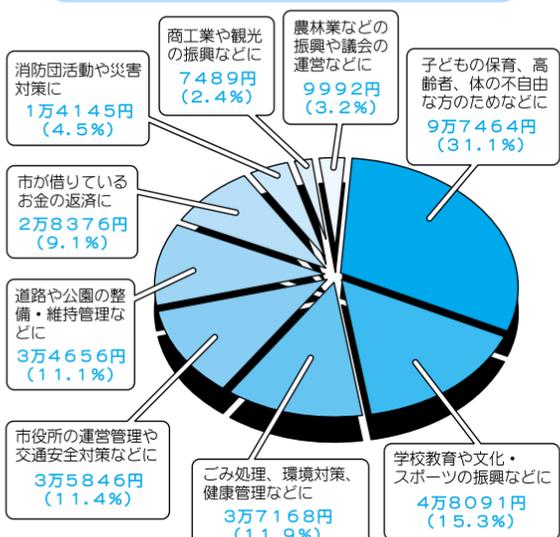
主な収入済額は、皆さんからの水道料金をもとにした都からの委託金です。主な支出済額は、配水管新設と移設工事のほか、給水管のステンレス化工事、秋留台給水所ほか1か所の送配水流量計など改良工事、草花ポンプ所ポンプ、電気設備など改良工事です。

### 市債の状況

道路や下水道整備などのまちづくり、学校や図書館などの社会教育施設の整備などには一度に多くのお金が必要となります。そこで、国や都の許可を得て、国、都、銀行などからお金を借ります。これを市債といいます。市債の活用により、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担していただくことで、財政負担の均衡を図っています。

### 市民1人当りに使われたお金(31万3227円)の使いみち(一般会計)

(平成18年3月31日現在 総人口 80,815人)



1人当たりの金額は、支出済額を総人口で割ったものです。

市債の目的	市債の現在高
学校や社会教育施設の整備のために	57億8080万5986円
道路整備などのまちづくりのために	44億2084万1169円
庁舎建設などのために	35億1485万1788円
観光施設などの整備のために	6億3639万3616円
保育園などの福祉施設の整備のために	5億6769万8606円
その他(減税補てん債および臨時財政対策債など)	87億5627万4301円
小計	236億7686万5466円
下水道事業特別会計(下水道整備のために)	273億182万9367円
介護保険特別会計(介護保険事業の運営のために)	1億5336万1000円
合計	511億3205万5833円

減税補てん債および臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税に算入されます。



# 歳出の状況

地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、義務的経費、投資的経費およびその他の経費に分けられます。

義務的経費は、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、職員給与などの人件費、生活保護費などの扶助費および市債の元利償還などの公債費です。

## 1 人件費

職員の人件費を市民1人当たり換算し、26市や類似団体と比較すると、いずれの年度も低くなっています。これは、職員数の推移などからも読み取ることができ、職員数は、平成7年度は620人でしたが、平成17年度は522人となり、退職者の不補充を行ってきたために、10年間で98人の減員が図られ、行政改革による効果が現れている

## 2 扶助費

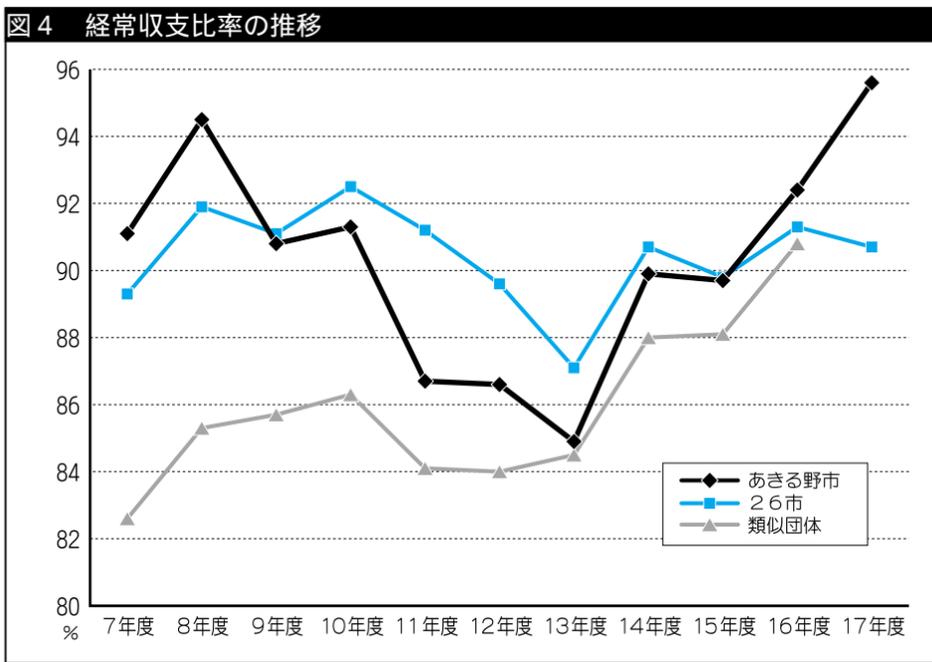
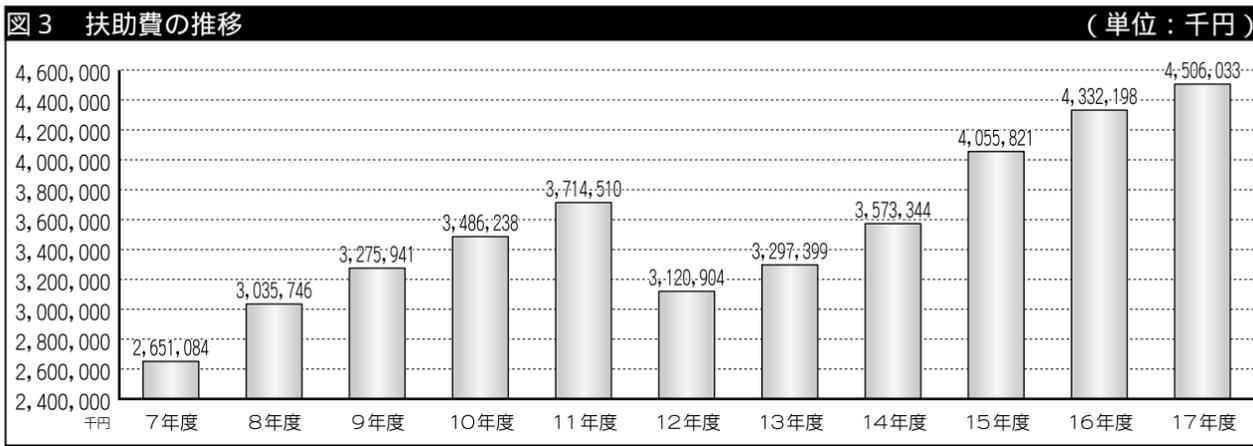
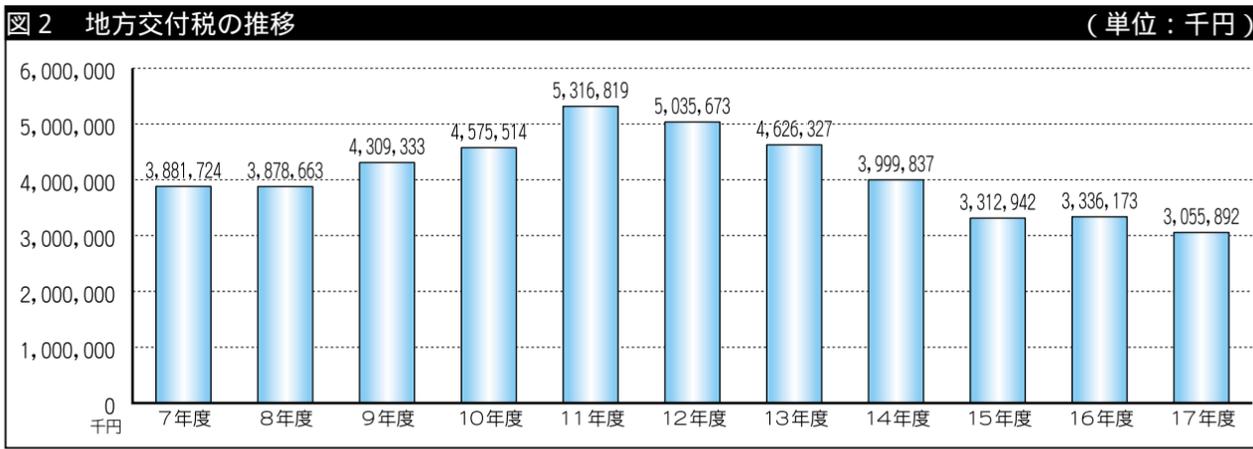
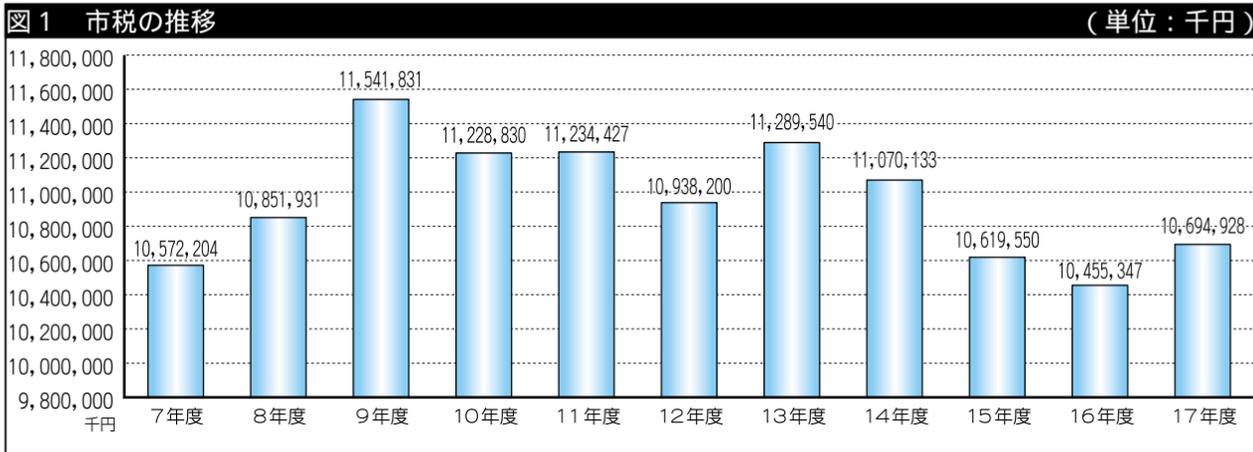
扶助費は、老人福祉法、児童福祉法、生活保護法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスマネジメントを提供するための費用です。

平成12年度は、介護保険制度の導入により、従来は老人福祉費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰り出しとなったため、

## 3 投資的経費

投資的経費は、道路、公園、学校などの整備に要する経費です。

扶助費が一時的に減少しましたが、その後、景気の低迷などによる生活保護受給者の増加や児童扶養手当の支給事務の国からの移管などにより年々増加し、平成17年度では45億603万3000円となり、平成7年度と比較して約7割の増となっています。(図3参照)



# 財政の弾力性

## 1 経常収支比率の推移

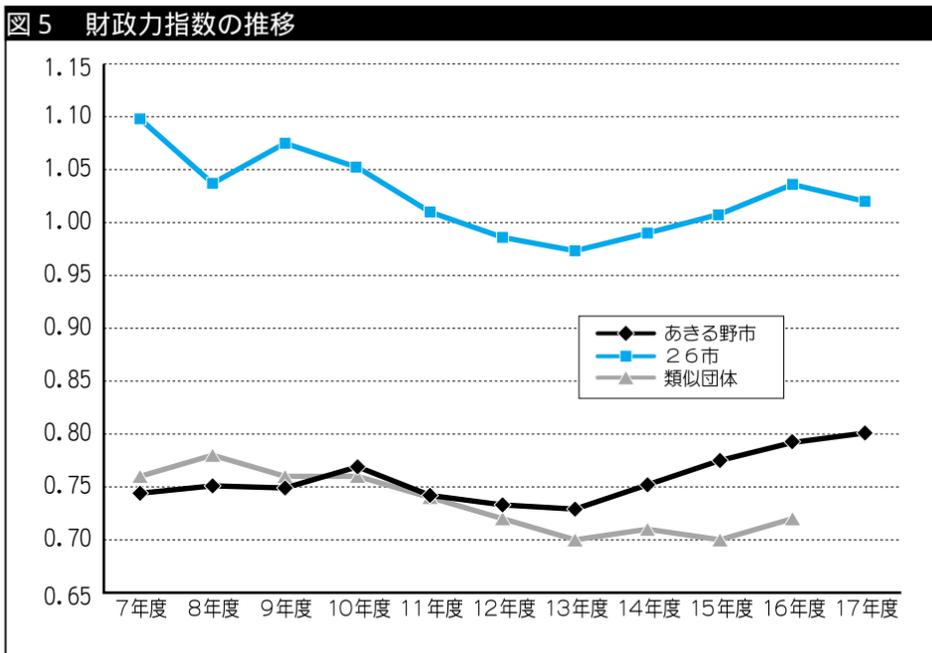
財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。これは、市税や地方交付税など毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が

## 2 地方債現在高

地方債は、世代間の負担の公平性を図る役割があり、公債費比率、実質公債費比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。地方債現在高

投資的経費のうち単独事業は、新庁舎建設事業のあった平成12年度を除き、平成8年度以降、急激に落ち込んでいます。平成15年度は、土地開発公社の経営健全化計画に伴う用地買収事業が増えたために単独事業費が増加しましたが、その後は減少しています。平成17年度の減少の要因は、東部図書館建設事業や中央公民館整備事業の完了などによるものです。(表5参照)

限定されずに使える経常一般財源を分母として、人件費、扶助費、公債費、物件費など毎年決まって支出される経常経費に充当した一般財源を分子として計算した数値のことをいいます。経常収支比率が低ければ財政構造は弾力性があり、それだけさまざまな事業を行えるということになります。経常収支比率は、26市と比較すると平成9年度から平成15年度までは低く推移していましたが、平成16年度からは高くなっています。(図4参照)



## 3 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す一般的な指標であり、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求められた数値の3年度間の平均値です。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、この指数が「1」に満たない市町村は、普通交付税による財源調整がなされなければ、通常水準の行政活動ができないこと

は、平成17年度末で235億6671万9000円となっています。

この中には、国の政策により発行された減税補てん債と臨時財政対策債が合わせて79億7201万9000円含まれています。(表6参照)

とになります。

財政力指数は、平成11年度から下降傾向にありましたが、平成14年度以降は上昇しています。(図5参照)

備考

- 原則として、普通会計(地方財政状況調査)の決算数値を使用しています。
- 「26市」とは、あきる野市を含む都内26市の単平均(平成11年度までは27市の平均)をいいます。
- 「類似団体」とは、人口や産業構造の態様の類似している団体をいいます。

問合せ  
財政課財政係  
(内線2231)

# 平成17年度の「バランスシート」と「行政コスト計算書」を作成しました

平成17年度 普通会計のバランスシート(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

借方	貸方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産(*1)	
(1)総務費 15,473,481	
(2)民生費 2,830,220	
(3)衛生費 875,282	
(4)労働費 0	
(5)農林水産業費 1,655,969	
(6)商工費 3,889,219	
(7)土木費 42,546,802	
(8)消防費 1,428,142	
(9)教育費 31,332,680	
(10)その他 49,791	
計 100,081,586	
(うち土地 41,756,242)	
<b>有形固定資産合計 100,081,586</b>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金(*2) 88,165	
(2)貸付金 3,730	
(3)基金(*3)	
①特定目的基金 325,415	
②土地開発基金 0	
③定額運用基金 22,973	
基金計 348,388	
(4)退職手当組合積立金(*4) 409,861	
<b>投資等合計 850,144</b>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金(*5)	
①財政調整基金 1,056,174	
②減債基金 800,695	
③歳計現金 461,473	
現金・預金計 2,318,342	
(2)未収金(*6)	
①地方税 392,837	
②その他 59,034	
未収金計 451,871	
<b>流動資産合計 2,770,213</b>	
<b>資産合計 103,701,943</b>	
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	
(1)地方債(*7)	21,603,494
(2)債務負担行為	
①物件の購入等 0	
②債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 0	
(3)退職給与引当金(*8)	5,965,529
<b>固定負債合計 27,569,023</b>	
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額(*9)	1,963,225
(2)翌年度繰上充用金 0	
<b>流動負債合計 1,963,225</b>	
<b>負債合計 29,532,248</b>	
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金 6,518,089	
2. 都道府県支出金 16,225,726	
3. 一般財源等 51,425,880	
<b>正味資産合計(*10) 74,169,695</b>	
<b>負債・正味資産合計 103,701,943</b>	

債務負担行為に係る補償等(\*11) ①物件の購入などに係るもの 11,104,477千円  
 ②債務保証および損失補償に係るもの 9,271,116千円  
 ③利子補給などに係るもの 0千円

市の財政状況をわかりやすくお知らせするため、資産と負債の状況を表すバランスシート(貸借対照表)と行政サービスを行うためにどのくらいのコスト(費用)がかかっているかを表す行政コスト計算書を作成しました。

**バランスシートとは**  
 バランスシートとは、会計年度末時点で市が保有する土地、建物、基金、現金などの資産や、これらを得るために負担した額などの状況を表したものです。バランスシートは、左側に資産(市民の財産)、右側に負債(将来の世代の負担)と資産合計から負債合計を差し引いた額である正味資産(今までの世代による)



「資産」が表示され、「負債+正味資産」という関係で、双方が同額になっています。バランスシートと呼ばれています。

なお、自治体は営利活動を目的としていないため、民間企業のバランスシートとは異なり、「資本」という名称ではなく、「正味資産」という名称を用いています。

市が土地や建物などの資産をどれくらい保有し、そのうち、土地や建物などの有形固定資産の占める割合は、96.5%です。有形固定資産の主な構成割合は、土木費42.5%、教育

費31.3%、総務費15.5%となつています。

ピスを受けていくことから、その負担をしてもらうことは、負担の公平を図るうえで必要なことといわれています。

これらを市民1人当たりで見ると、資産128万3022円、負債36万5430円、正味資産91万7772円、また1世帯当たりで見ると、資産332万5272円、負債94万6971円、正味資産237万8301円となります。

## バランスシートを一般家庭に置き換えてみると

(平成18年3月31日現在:総世帯 31,186世帯)  
 ※金額は、バランスシート上の額を総世帯数で割ったものです。

<b>資産</b> 332万5272円	<b>負債</b> 94万6971円
<b>有形固定資産</b> 320万9183円 ・マイホーム ・土地 ・自動車など	・マイホームのローン残高など
<b>投資等</b> 2万7260円 ・定期預金や株券など	
<b>流動資産</b> 8万8829円 ・普通預金や手元の現金など	<b>正味資産</b> 237万8301円 ・マイホームなどを購入するための親からの援助や自己資産などの既に支払った額(純資産)
↑ 資金の使いみち	↑ 資金の調達方法

## バランスシートの主な用語

- \* 1 有形固定資産...道路や公園などの土地や学校、保育園、庁舎などの建物
- \* 2 投資等(1)投資及び出資金...土地開発公社などへの出資金
- \* 3 投資等(3)基金...特定の目的に使用するために積み立てた基金
- \* 4 投資等(4)退職手当組合積立金...東京都市町村職員退職手当組合に積み立てられている退職手当の年度末における市の持分相当額
- \* 5 流動資産(1)現金・預金...将来の資金不足に備えて預金などにより保有している積立金など
- \* 6 流動資産(2)未収金...年度末までに納期が過ぎても収められていない税金など
- \* 7 固定負債(1)地方債...地方債のうち平成18年度以降に返済する必要のある額
- \* 8 固定負債(3)退職給与引当金...年度末に在職している職員全員(年度末退職者を除く)が退職したと仮定した場合の退職金の合計額
- \* 9 流動負債(1)翌年度償還予定額...地方債のうち1年以内に返済する必要のある額
- \* 10 正味資産合計...資産形成のためにこれまでの世代が負担してきた額
- \* 11 債務負担行為に係る補償等...数年にわたる工事や債務など、翌年度以降に支出予定のもの限度額

# 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

バランスシートが市の所有する土地や建物などの資産に係る財政状況を表したものに對して、行政コスト計算書は、資産の形成にながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するため、1年間どの分野にどのくらいのコスト(費用)がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

行政コスト

用語の説明

縦に見ていくと、人件費や物件費など、どのような性質のものにコストがかかります。また、市税などの一般財源に依存している割合が66・0%となっています。

行政コスト計算書からわかること

収入項目

行政コスト計算書を横に見ていくと、総務費や教育費など、どの分野にどのくらいのコストがかかります。また、市の施設を利用するなどの

行政コストに対する使用料・手数料等の割合が61%となっており、これは、市の施設を利用するなどの

行政コストは、性質別に大きく4分類しています。

1	人にかかるコスト	市職員の人件費や議員の報酬など
2	物にかかるコスト	ごみ収集などの委託料、各施設の運営費や修繕料、光熱水費など
3	移転支出的なコスト	市民団体などへの補助金、児童、身体の不自由な方などへの手当、特別会計への繰出金など
4	その他のコスト	市で借入れているお金の利子分、徴収できなくなった税金など

行政コストの財源となる収入項目は、以下のとおりです。

1	使用料・手数料等	市の施設を利用したときに支払う使用料、戸籍謄本や住民票などの発行に伴う手数料など
2	国庫(都)支出金	市が行う行政サービスに対する国や都からの補助金など
3	一般財源	市民税や固定資産税などの市税、地方交付税や地方消費税交付金など

## 行政コスト計算書 (平成17年度)

[行政コスト]

(単位:千円、%)

区分	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	不納欠損額
1 (1) 人件費	4,278,712	17.8	256,966	1,414,900	887,082	332,833	0	97,101	78,384	331,094	35,029	845,323				0
1 (2) 退職給与引当金繰入等	389,662	1.6	23,402	128,855	80,786	30,311	0	8,843	7,138	30,153	3,190	76,984				0
小計	4,668,374	19.4	280,368	1,543,755	967,868	363,144	0	105,944	85,522	361,247	38,219	922,307				0
2 (1) 物件費	4,043,769	16.8	16,188	901,941	353,129	997,283	174,416	83,597	64,186	163,578	74,069	1,215,382		0		0
2 (2) 維持補修費	96,582	0.4	0	12,419	7,588	646	0	114	673	26,322	1,606	47,214				0
2 (3) 減価償却費	3,164,832	13.2	211	245,467	188,415	24,274	0	152,520	104,820	1,629,624	105,795	713,706				0
小計	7,305,183	30.4	16,399	1,159,827	549,132	1,022,203	174,416	236,231	169,679	1,819,524	181,470	1,976,302		0		0
3 (1) 扶助費	4,506,033	18.8			4,445,426	0						60,607				0
3 (2) 補助費等	3,774,656	15.7	6,349	204,604	356,769	1,653,205	47,028	29,443	61,673	118,668	966,037	330,880	0			0
3 (3) 繰出金	3,148,707	13.1		0	1,799,012	0	0	0	0	1,349,695	0	0				0
3 (4) 普通建設事業費(他団体等への補助金など)	174,080	0.7	0	33,708	13,788	6,660	0	22,500	0	94,001	3,423	0				0
小計	11,603,476	48.3	6,349	238,312	6,614,995	1,659,865	47,028	51,943	61,673	1,562,364	969,460	391,487	0			0
4 (1) 災害復旧事業費	0	0.0											0			
4 (2) 失業対策事業費	0	0.0						0								
4 (3) 公債費(利子分のみ)	403,947	1.7												403,947		
4 (4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
4 (5) 不納欠損額	64,309	0.2														64,309
小計	468,256	1.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	403,947		64,309
行政コスト	a 24,045,289		303,116	2,941,894	8,131,995	3,045,212	221,444	394,118	316,874	3,743,135	1,189,149	3,290,096	0	403,947	0	64,309
(構成比率)			1.3	12.2	33.8	12.7	0.9	1.6	1.3	15.6	4.9	13.7	0.0	1.7	0.0	0.3

[収入項目]

(単位:千円、%)

区分	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	不納欠損額
1 使用料・手数料等	b 1,470,267		40	438,420	393,970	341,424	0	25,004	59,297	47,634	1,299	130,645	0	32,534	0	
b/a	6.1		0.0	14.9	4.8	11.2	0.0	6.3	18.7	1.3	0.1	4.0	0.0	8.1	0.0	
2 国庫(都)支出金	c 4,402,837			266,975	3,171,477	313,069	10,617	57,124	5,678	138,319	150,130	289,448	0	0	0	
c/a	18.3			9.1	39.0	10.3	4.8	14.5	1.8	3.7	12.6	8.8	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源	d 15,875,104															
d/a	66.0															
収入(b+c+d)	e 21,748,208															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f 963,011															
5 期首一般財源等	52,826,852															
差引(e-a+f)一般財源等増減額	1,334,070															
6 期末一般財源等	51,425,880															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金および諸収入  
一般財源...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税および交通安全対策特別交付金

問合せ 財政課財政係 (内線2231)

# あきる野市土地開発公社



問合せ 用地課用地係2741

## 土地開発公社とは

土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市の全額出資により設立された法人です。公有用地などの取得、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的としています。

## 事業概要

平成17年度は、面積1341・52平方メートルの土地の処分を行いました。また、保有土地を活用した駐車場事業および土地の有償貸付を行いました。

収入額は、土地の処分が2億6309万94円、市からの補助金が1億1500万円、駐車場事業および土地の有償貸付が合わせて813万5487円でした。

## 資産概要

平成17年度末の公社の資産総額は、88億5855万9524円です。資産の内訳は、保有土地が、面積28万7697・49平方メートルで、簿価額が、88億4909万6893円です。また、現金および預金が、946万2631円です。一方、負債は、短期借入金、88億4960万円で

## 損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

事業収益	
公有地取得事業収益 ( 1 )	263,090,094円
附帯等事業収益 ( 2 )	8,135,487円
補助金等収益 ( 3 )	115,000,000円
<b>事業収益合計</b>	<b>386,225,581円</b>
事業原価	
公有地取得事業原価 ( 4 )	360,064,534円
<b>事業総利益...</b>	<b>26,161,047円</b>
事業外収益	
受取利息 ( 5 ) ...	1,774円
<b>当期純利益 ( 6 ) ( + )</b>	<b>26,162,821円</b>

損益計算書は、1年間(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の公社の損益状況を表示しています。

- 1 保有地の売却により得た収入
- 2 駐車場事業および土地の賃貸による収入
- 3 市からの補助金
- 4 売却した土地の原価(簿価額)
- 5 預金に対する受取利息
- 6 17年度に生じた利益

## 財産目録

平成18年3月31日現在

区分	金額	備考
(資産の部)		
1 流動資産		
現金及び預金	4,462,631円	普通預金 4,462,631円
公有用地	4,561,823,019円	増戸地区面整備事業用地ほか 面積 174,238.37㎡ 4,561,823,019円
完成土地等	3,358,015,126円	菅生テクノヒルズ開発整備事業用地ほか 面積 107,938.59㎡ 3,358,015,126円
代替地	929,258,748円	公共用地などの取得に伴う代替地ほか 面積 5,520.53㎡ 929,258,748円
2 固定資産		
投資その他の資産	5,000,000円	定期預金 5,000,000円
<b>資産合計</b>	<b>8,858,559,524円</b>	
(負債の部)		
1 流動負債		
短期借入金	8,849,600,000円	短期借入金 8,849,600,000円
<b>負債合計</b>	<b>8,849,600,000円</b>	
<b>差引正味財産</b>	<b>8,959,524円</b>	基本財産 5,000,000円 繰越準備金 3,959,524円

財産目録は、決算時点(平成18年3月31日)において、公社が保有するすべての資産(土地、建物、現金、預金など)および負債(借入金など)をその区分、種類ごとに一覧にし、財産状況を表示しています。

## 用語の説明

簿価額：公社の経理でいう簿価額は、土地の取得価格に、売却するまでの借入金利息および管理経費を加算した帳簿価格のことをいいます。

この結果、差引正味財産は、895万9524円となりました。

現在、公社では、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画書」に沿って、保有土地の簿価総額の縮減を行うため、土地の処分を進めています。また、保有土地のうち、当面、処分予定のない土地については、処分が具体的に駐車場事業や土地の有償貸付を行うなどの活用を行い、収益の改善に努めています。

## 貸借対照表

平成18年3月31日現在

### (資産の部)

流動資産	
現金及び預金	4,462,631円
公有用地 ( 1 )	4,561,823,019円
完成土地等 ( 2 )	3,358,015,126円
代替地 ( 3 )	929,258,748円
<b>流動資産合計...</b>	<b>8,853,559,524円</b>
固定資産	
投資その他の資産	
長期性預金 ( 4 )	5,000,000円
<b>固定資産合計...</b>	<b>5,000,000円</b>
<b>資産合計 ( + )</b>	<b>8,858,559,524円</b>

### (負債の部)

流動負債	
短期借入金 ( 5 )	8,849,600,000円
<b>流動負債合計</b>	<b>8,849,600,000円</b>
<b>負債合計...</b>	<b>8,849,600,000円</b>

### (資本の部)

資本金	
基本財産 ( 6 )	5,000,000円
<b>資本金合計...</b>	<b>5,000,000円</b>
準備金	
前期繰越損失 ( 7 )	22,203,297円
当期純利益	26,162,821円
<b>準備金合計 ( 8 ) ...</b>	<b>3,959,524円</b>
<b>資本合計 ( + ) ...</b>	<b>8,959,524円</b>
<b>負債資本合計 ( + )</b>	<b>8,858,559,524円</b>

貸借対照表は、決算時点(平成18年3月31日)で公社が保有する資産、負債などの財政状況を表示しています。

- 1 公有用地として先行取得した土地
- 2 土地の造成工事が完了した売却可能な土地および未造成の土地
- 3 代替地として先行取得した土地
- 4 定期預金
- 5 銀行からの借入金
- 6 公社の資本金(市からの出資金)
- 7 16年度からの繰越損失
- 8 利益を積み立てている資金